

持続可能な農林業の構築に向けて

林業の再生に向けて

農業と並んで山村地域を守る産業が「林業」ですが、その衰退ぶりは農業以上に深刻で、ピーク時に1800人いた林業従事者も、後藤が県議になった平成18・19年頃には600人程度まで落ち込んでいました。

後藤は、先進的な自治体の取り組みや、県内で頑張っている事業体の取り組みを訪問調査し、現場の視点からの持続可能な林業再生策を提言してきました。

高度化・集約化により進む林業再生

群馬県も「森林県から林業県へ」を掲げ、国の補助事業等を活用しながら、「高性能林業機械」の導入により、従来のチェーンソーや刈払機等に比べて、効率的で安全な施業を可能にしました。また、伐採や木材搬出を効率的に行うために必要な「作業道」も積極的に整備してきました。更には、所有者の分かれている森林を集約化して一体で整備する「集約化施業」を進めることにより、低コストな施業が可能になりました。

「産業」としての魅力向上が若者の就労にも繋がる

このような施策により、林業の「産業」としての競争力と安全性が高まるこ

高度化による林業の再生

○素材生産性
(従事者が1日あたり生産できる木材の量)
2.90m³/日⇒4.03m³/日
(H22) (H28)

○新規従事者 52名
(うち、県外からのUIターン者が3割。平均年齢 33.3歳)

○従者数と平均年齢
603人 ⇒ 712人
57.6歳 49.4歳
(H18年) (H28年)

高性能林業機械の導入、作業道の整備、土地の集約化により、効率的・安全な施業が可能になるとともに、若者にとっても魅力のある仕事となりつつある。



施業の高度化を積極的に進める民間事業体の現場を調査



先進的な森林経営を学ぶ(栃木県矢板市)

とで、県外からも含む若い世代の担い手も徐々に増え、高齢化が深刻だった状況が大幅に改善されつつあります。引き続き、林業を持続可能にしていくため、産業としての魅力を高めていくことが重要になります。

「担い手不足解決」に新たな発想

〜農福連携とICT技術〜

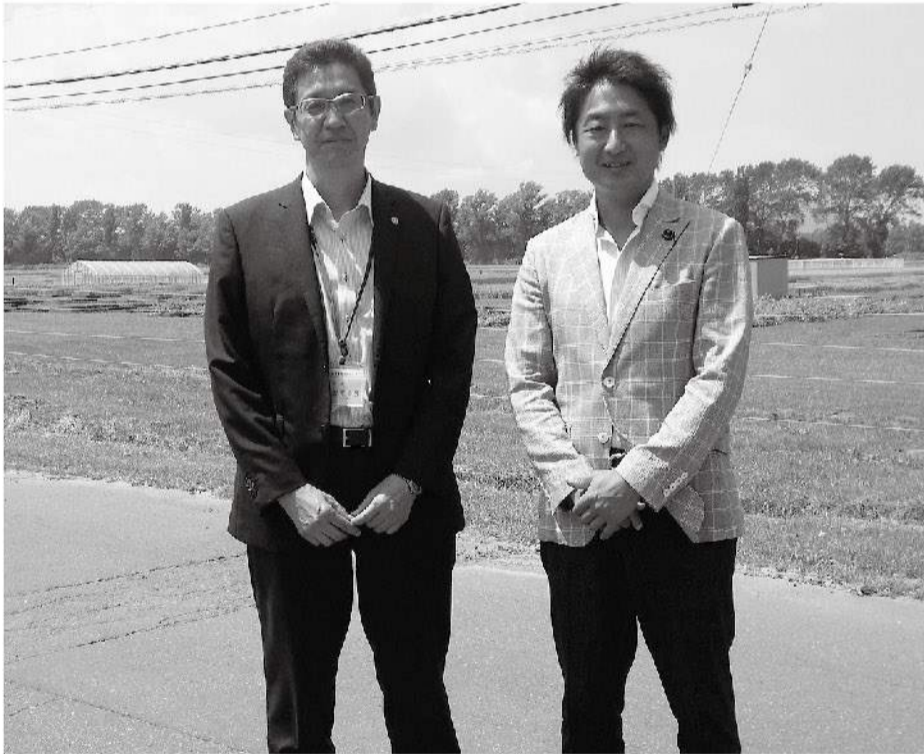
農福連携が西毛地域より始動

「農業の担い手不足」と「障害者の活躍の場の創出」という二つの課題を同時に克服していこうという取り組みが本県の西毛地域で始動しています。

県・市・JA・人材派遣会社が連携し、障害者と農家のマッチングを進め、昨年度からこんにやく玉の収穫作業、今年度から梅の収穫作業(トップの写真)で「農福連携」が始動しました。このような取り組みが更に広がることにより、農業の持続可能性を高める一助となることが期待されます。

ICT農業の最前線を調査

後藤は、ICT(情報通信技術)を駆使した省力化により「担い手不足」解消に取り組む、(独)農研機構を調査。自動運転技術による代掻きや田植えの実用化、ドローンを活用した生育のムラや病気等への対処など、これまでも人手と熟練技術を要した作業の省力化に大きな可能性を感じました。



ドローンを利用した効率的な農地管理や、自動運転機能を備えた耕運機の実用化などの研究を進める(独)農研機構を視察。

地域活動三二報告

地域の声と共に、安心安全な環境づくりに努めています。



〈六郷地区〉
県道・高崎橋名吾妻線の振動対策として、集水弁と舗装面の段差を解消しました。



〈飯塚地区〉
一貫堀川の増水対策として、清水橋下流に大量に堆積していた土砂を除去しました。



〈八幡地区〉
西部小学校の通学路安全対策として、八幡霊園南側の歩道の拡幅事業を実施しました。